

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当事業年度 (平成14年 3月31日現在)		前事業年度 (平成13年 3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産	11,266,377	60.5	14,443,306	65.3	△ 3,176,928
現金及び預金	3,424,782		3,038,985		385,797
受取手形	3,128,297		5,540,498		△ 2,412,200
売掛金	2,846,184		3,908,471		△ 1,062,286
有価証券	503,907		502,519		1,387
たな卸資産	1,144,878		1,241,741		△ 96,862
繰延税金資産	86,280		55,433		30,846
未収入金	59,032		92,450		△ 33,417
未収法人税等	71,646		—		71,646
未収消費税等	—		81,561		△ 81,561
その他	11,868		17,946		△ 6,078
貸倒引当金	△ 10,500		△ 36,300		25,800
II. 固定資産	7,348,320	39.5	7,661,694	34.7	△ 313,373
有形固定資産	5,997,698		6,720,223		△ 722,525
建築物	2,802,273		3,016,605		△ 214,331
構築物	44,444		57,847		△ 13,402
機械装置	2,283,465		2,741,052		△ 457,587
車両運搬具	23,831		33,342		△ 9,511
工具器具備品	131,762		174,954		△ 43,191
土地	685,420		669,920		15,500
建設仮勘定	26,500		26,500		—
無形固定資産	16,262		19,521		△ 3,259
投資その他の資産	1,334,360		921,949		412,410
投資有価証券	886,007		845,181		40,825
関係会社株式	10,654		50,654		△ 40,000
出資金	1,185		685		500
長期前払費用	9,487		6,656		2,830
繰延税金資産	382,966		—		382,966
その他	68,760		18,772		49,987
貸倒引当金	△ 24,700		—		△ 24,700
資産合計	18,614,698	100.0	22,105,001	100.0	△ 3,490,302

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当事業年度 (平成14年 3月31日現在)		前事業年度 (平成13年 3月31日現在)		比較増減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債	4,262,688	22.9	6,965,810	31.5	△ 2,703,122
支払手形	2,577,663		4,598,722		△ 2,021,058
買掛金	1,001,753		1,292,626		△ 290,872
未払金	152,313		195,129		△ 42,816
未払法人税等	15,969		3,903		12,066
未払消費税等	88,771		—		88,771
未払費用	76,309		82,478		△ 6,169
預り金	11,633		13,980		△ 2,347
設備関係支払手形	—		390,599		△ 390,599
賞与引当金	332,000		380,000		△ 48,000
その他	6,273		8,369		△ 2,096
II. 固定負債	237,829	1.3	184,447	0.8	53,381
繰延税金負債	—		83,387		△ 83,387
退職給付引当金	237,829		101,060		136,768
負債合計	4,500,517	24.2	7,150,257	32.3	△ 2,649,740
(資本の部)					
I. 資本金	3,779,113	20.3	3,779,113	17.1	—
II. 資本準備金	3,498,197	18.8	3,498,197	15.8	—
III. 利益準備金	225,662	1.2	187,662	0.8	38,000
IV. その他の剰余金	6,649,455	35.7	7,549,219	34.2	△ 899,763
特別償却準備金	133,628		44,574		89,053
圧縮特別勘定積立金	—		18,775		△ 18,775
圧縮記帳積立金	101,090		82,593		18,496
別途積立金	6,000,000		5,500,000		500,000
当期末処分利益	414,737		1,903,275		△ 1,488,538
V. その他有価証券評価差額金	△ 35,664	△ 0.2	△ 59,449	△ 0.2	23,784
VI 自己株式	△ 2,583	△ 0.0	—	—	△ 2,583
資本合計	14,114,181	75.8	14,954,743	67.7	△ 840,562
負債・資本合計	18,614,698	100.0	22,105,001	100.0	△ 3,490,302

(2) 比較損益計算書

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		比較増減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	16,660,653	100.0	23,758,255	100.0	△ 7,097,602
売 上 原 価	14,682,095	88.1	20,414,129	85.9	△ 5,732,033
売 上 総 利 益	1,978,557	11.9	3,344,126	14.1	△ 1,365,568
販売費及び一般管理費	1,912,248	11.5	2,017,698	8.5	△ 105,449
営 業 利 益	66,308	0.4	1,326,428	5.6	△ 1,260,119
営 業 外 収 益	50,725	0.3	112,985	0.4	△ 62,259
受 取 利 息 配 当 金	18,573		26,403		△ 7,829
為 替 差 益	17,960		72,469		△ 54,508
そ の 他	14,191		14,112		78
営 業 外 費 用	1,525	0.0	26,436	0.1	△ 24,910
社 債 利 息	—		22,267		△ 22,267
そ の 他	1,525		4,169		△ 2,643
経 常 利 益	115,508	0.7	1,412,976	5.9	△ 1,297,468
特 別 利 益	3,160	0.0	2,592	0.0	567
固 定 資 産 売 却 益	2,060		2,592		△ 532
そ の 他	1,100		—		1,100
特 別 損 失	1,288,191	7.7	355,924	1.4	932,267
た な 卸 資 産 評 価 損	641,104		—		641,104
貸 倒 損 失	331,776		—		331,776
退 職 加 算 金	152,064		—		152,064
役 員 退 職 慰 労 金	—		245,750		△ 245,750
退職給付会計基準変更時差異	66,123		66,123		—
そ の 他	97,122		44,051		53,071
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 1,169,522	△ 7.0	1,059,645	4.5	△ 2,229,167
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	30,821	0.2	320,326	1.3	△ 289,505
法 人 税 等 調 整 額	△ 509,844	△ 3.1	107,437	0.5	△ 617,282
当 期 純 利 益	△ 690,498	△ 4.1	631,881	2.7	△ 1,322,380
前 期 繰 越 利 益	1,007,699		1,071,394		△ 63,694
合 併 引 継 未 処 分 利 益	97,536		—		97,536
役 員 退 職 積 立 金 取 崩 額	—		200,000		△ 200,000
当 期 未 処 分 利 益	414,737		1,903,275		△ 1,488,538

(3) 比較利益処分案

(単位:千円)千円未満切り捨て

期 別 科 目	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月 31日)	比較増減 (△印減)
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	414,737	1,903,275	△ 1,488,538
特別償却準備金取崩額	22,042	10,851	11,190
圧縮特別勘定積立金取崩額	—	18,775	△ 18,775
圧縮記帳積立金取崩額	557	278	278
合 計	437,337	1,933,181	△ 1,495,844
これを次の通り処分いたします。			
利 益 準 備 金	—	28,000	△ 28,000
配 当 金	251,631 (1株につき25円00銭)	251,651 (1株につき25円00銭)	△ 20
取 締 役 賞 与 金	—	25,850	△ 25,850
監 査 役 賞 与 金	—	1,300	△ 1,300
任 意 積 立 金			
特別償却準備金	1,964	99,904	△ 97,939
圧縮記帳積立金	—	18,775	△ 18,775
別 途 積 立 金	—	500,000	△ 500,000
合 計	253,596	925,482	△ 671,885
次 期 繰 越 利 益	183,740	1,007,699	△ 823,958

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式 …………… 移動平均法による原価法

 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法)
 - 時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法
 - (2) たな卸資産
 - 商品、製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料 … 総平均法による原価法
 - 製品(金型)及び仕掛品(金型) …………… 個別法による原価法
 - 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 …………… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれしております。
 - (2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理し、「退職給付会計基準変更時差異」として特別損失に計上しております。
 また、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

追加情報

1. 自己株式

従来、自己株式については流動資産の部その他に含めて表示しておりましたが、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産減価償却累計額	8,292,141 千円	7,566,761 千円
2. 受取手形裏書譲渡高	134,899 千円	86,661 千円
3. 自己株式 株 数	1,597 株	797 株
貸借対照表価額	2,583 千円	1,788 千円

4. 当会計期間末日満期手形の処理

当会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。会計期間末残高から除かれている会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形 171,718 千円

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	798,896 千円	690,895 千円
無形固定資産	3,907 千円	3,085 千円
投資その他資産	6,091 千円	6,532 千円
合 計	808,895 千円	700,513 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額

(単位:千円)千円未満切り捨て

	当事業年度 (平成14年 3月31日現在)			前事業年度 (平成13年 3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	—	—	—	19,908	17,382	2,526
工 具 器 具 備 品	245,479	135,302	110,176	306,532	162,204	144,328
合 計	245,479	135,302	110,176	326,440	179,586	146,854

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	39,084 千円	49,676 千円
1 年 超	71,092 千円	97,178 千円
合 計	110,176 千円	146,854 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額及び前期の未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	49,707 千円	54,327 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	49,707 千円	54,327 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(当 期)	(前 期)
(1) 繰延税金資産		
賞与引当金	88,680 千円	56,065 千円
退職給付引当金	99,269 千円	42,182 千円
その他有価証券評価差額金	25,551 千円	42,592 千円
その他	415,338 千円	262 千円
繰延税金資産合計	628,840 千円	141,102 千円
(2) 繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	72,025 千円	72,425 千円
特別償却準備金	81,352 千円	95,737 千円
その他	6,214 千円	893 千円
繰延税金負債合計	159,593 千円	169,056 千円
繰延税金資産の純額	469,246 千円	27,953 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期は、税引前当期損失を計上している為、記載を省略しております。

前期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

役 員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動 (平成14年6月27日付予定)

新任取締役候補者 横 内 和 幸 (現 当社メカトロ事業部長)

新任取締役候補者 竹 村 潔 (現 プレス事業部 副事業部長 兼 プレス営業本部長)

新任取締役候補者 中 村 保 男 (現 プレス事業部 副事業部長 兼 本社工場長)